

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
28	合志市 障害児支援システム 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

合志市は、障害児支援システム事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

合志市長

公表日

令和8年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害児支援の支給決定者の管理
②事務の概要	<p>障害児支援の利用に関する支給決定情報の登録を行う。</p> <p><Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報連携のため、本町は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。
③システムの名称	障害児支援システム、Public Medical Hub (PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 決定情報ファイル 2. 所得区分情報ファイル 3. 世帯状況ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条 別表 9項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>【提供の根拠】</p> <p>番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表 11、15、20、80、144、155の項</p> <p>【情報照会の根拠】</p> <p>番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表 14の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども部こども未来課
②所属長の役職名	こども未来課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	市長公室企画課 096-248-1813
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市長公室企画課 096-248-1813
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月16日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月16日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	<p><選択肢></p> <p>1) 基礎項目評価書</p> <p>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書</p> <p>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p>	<p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・特定個人情報の取扱いに関して複数人での確認を行うようになっている。 ・個人情報および本人情報が記載された申請書の適切な廃棄を行っている。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 特に力を入れて行っている <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 特に力を入れている <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年2月5日	1 11しきい値判断項目	平成28年8月5日時点	平成28年2月5日時点	事後	
平成28年2月5日	1 対象人数	平成28年8月5日時点	平成28年2月5日時点	事後	
平成28年2月5日	2 取扱者数	平成28年2月5日時点	平成28年2月5日時点	事後	
平成29年3月1日	1 11しきい値判断項目	平成28年2月5日時点	平成29年2月28日時点	事後	
平成29年3月1日	1 対象人数	平成28年2月5日時点	平成29年2月28日時点	事後	
平成29年3月1日	2 取扱者数	平成28年2月5日時点	平成29年2月28日時点	事後	
平成30年1月31日	1 関連情報5 評価実態機関における担当	福祉課長 後藤圭子	福祉課長 三吉幸浩	事後	
平成30年1月31日	1 11しきい値判断項目	平成29年2月28日時点	平成30年1月31日時点	事後	
平成30年1月31日	1 対象人数	平成29年2月28日時点	平成30年1月31日時点	事後	
平成30年1月31日	2 取扱者数	平成29年2月28日時点	平成30年1月31日時点	事後	
平成31年2月1日	1 11しきい値判断項目	なし	平成31年2月1日時点	事後	
平成31年2月1日	1 対象人数	なし	平成31年2月1日時点	事後	
平成31年2月1日	2 取扱者数	なし	平成31年2月1日時点	事後	
令和2年2月1日	1 11しきい値判断項目	平成30年1月31日時点	平成31年2月1日時点	事後	
令和2年2月1日	1 対象人数	平成30年1月31日時点	平成31年2月1日時点	事後	
令和2年2月1日	2 取扱者数	平成30年1月31日時点	平成31年2月1日時点	事後	
令和3年8月16日	1 関連情報4 情報提供ネットワークシステム	番号法第19条 別表第二 9号・10号・11号	番号法第19条第8項 別表第二 9号・10号・11号	事後	
令和3年8月16日	2 関連情報7 特定個人情報開示・訂	総務部企画課 096-248-1813	市長公室企画課 096-248-1813	事後	
令和3年8月16日	1 関連情報8 特定個人情報ファイルの取	総務部企画課 096-248-1813	市長公室企画課 096-248-1813	事後	
令和3年12月1日	1 11しきい値判断項目	平成31年2月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	
令和3年12月1日	1 対象人数	平成31年2月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	
令和3年12月1日	2 取扱者数	500人以上	500人未満	事後	
令和3年12月1日	1 11しきい値判断項目	平成31年2月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	
令和3年12月1日	2 取扱者数	平成31年2月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	
令和5年3月9日	1 11しきい値判断項目	令和3年12月1日時点	令和5年3月1日現在	事後	
令和5年3月9日	1 対象人数	令和3年12月1日時点	令和5年3月1日現在	事後	
令和5年3月9日	2 取扱者数	令和3年12月1日時点	令和5年3月1日現在	事後	
令和5年3月26日	1 11しきい値判断項目	令和5年3月1日現在	令和6年3月1日現在	事後	
令和5年3月26日	2 取扱者数	令和5年3月1日現在	令和6年3月1日現在	事後	
令和7年2月28日	1 関連情報3 個人番号の利用	番号法第9条 別表第一 7号・8号	番号法第9条 別表 9項	事後	
令和7年2月28日	1 1 関連情報4 情報ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第8項 別表第二 9号・10号・11号	【提供の根拠】番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表11、15、20、80、144、155の項【情報照会】番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表14の項	事後	
令和7年2月28日	1 関連情報5 評価実態機関における担当	健康福祉部福祉課	こども部こども未来課	事後	
令和7年2月28日	1 関連情報5 評価実態機関における担当	福祉課長	こども未来課長	事後	
令和7年2月28日	1 11しきい値判断項目	令和6年3月1日時点	令和7年3月1日時点	事後	
令和7年2月28日	1 対象人数	令和6年3月1日時点	令和7年3月1日時点	事後	
令和7年2月28日	2 取扱者数	令和6年3月1日時点	令和7年3月1日時点	事後	
令和7年2月28日	1 IVリスク対策8 人手を介在させる作業		十分である	事後	
令和7年2月28日	1 IVリスク対策8 人手を介在させる作業		・特定個人情報の取扱いに関して複数人での確認を行うようにしている。 ・個人情報および本人情報が記載された申請書の適切な廃棄を行っている。	事後	
令和7年2月28日	1 IVリスク対策11 最も優先度が高いと考えられる対策		8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	
令和7年2月28日	1 IVリスク対策11 最も優先度が高いと考えられる対策		特に力を入れている	事後	
令和7年2月28日	1 IVリスク対策11 最も優先度が高いと考えられる対策		・特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。	事後	
令和8年3月16日	1 関連情報1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	障害児支援の利用に関する支給決定情報の登録を行う。	障害児支援の利用に関する支給決定情報の登録を行う。 ＜Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る事務＞ ・情報連携のため、本町は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナンバーカードを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。	事後	
令和8年3月16日	1 関連情報1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	障害児支援システム	障害児支援システム、Public Medical Hub (PMH)	事後	
令和8年3月16日	1 11しきい値判断項目	令和7年3月1日時点	令和8年3月16日時点	事後	
令和8年3月16日	1 対象人数	令和7年3月1日時点	令和8年3月16日時点	事後	
令和8年3月16日	2 取扱者数	令和7年3月1日時点	令和8年3月16日時点	事後	